工場立地動向調査　2年連続3冠達成

交通網、助成制度を充実化

圏央道も開通着々

茨城県内への企業立地が着々と進んでいる。経済産業省が2015年3月に発表した14年（1―12月）の通年の工場立地動向調査によれば、工場立地件数、工場立地面積、県外企業立地件数（いずれも電気業を除く）は13年に続き2年連続で茨城が全国1位だった。高速道路や鉄道などの広域交通ネットワークの整備や各種助成制度の充実が背景にあると見られる。ここでは県の取り組みと主要案件の最近の進捗状況を紹介する。

上野東京ライン

県別で首位を維持した茨城県は、工場立地件数（電気業を除く）が前年比36・4％増の75件、工場立地面積（同）が前年比6・9％減の109万平方㍍、県外企業立地件数（同）が前年比20・0％増の36件だった。

茨城県は近年、高速道路や鉄道、港湾といった広域交通ネットワークの整備に取り組んできた。今年3月にはJR常磐線が品川駅にまで乗り入れる「上野東京ライン」が開通し、都心部から乗り換えなしで茨城に足を運べる近接性を実現した。

高速道路も整備

本年度中に県内区間が全て開通する予定の首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備も順調だ。今年3月には境古河インターチェンジ（IC、茨城県境町）―東北自動車道（東北道）久喜白岡ジャンクション（JCT、埼玉県久喜市）間の約19・6キロメートルが開通した。

今月には神崎IC（千葉県神崎町）―大栄JCT（同成田市）間の約9・7キロメートルも開通したことで、常磐自動車道（常磐道）と東関東自動車道（東関道）が接続。本年度内に予定されるつくば中央IC（茨城県つくば市）―境古河IC（同境町）間の開通も完了すれば、物流面で都心部の混雑回避が容易になると期待される。

幅広い支援制度

また、「企業立地補助金」「茨城産業再生特区」のほか、今年8月頃に第5次公募を開始予定の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」といった企業向けの優遇制度も企業にとって重要なポイントとなるだろう。14年10月には、茨城中央工業団地1期地区（茨城町）、筑波北部工業団地（茨城県つくば市）など6工業団地で分譲価格を最大15％値下げしており、立地に関する幅広い支援制度が出そろっている。

県の稲見真二立地推進室長は「今後も充実したインフラの整備状況や安価な事業用地、数多くの優遇制度など、本県に立地するメリットを積極的に情報発信し、1社でも多くの立地につなげていく」と意気込む。

企業立地が進む茨城県の宮の郷工業団地

雪印メグミルク・阿見工場

アクセス、強固な地盤に魅力

雪印メグミルクは阿見工場にプロセスチーズとマーガリンの生産物流機能を集約

雪印メグミルクはチーズやマーガリンを生産する阿見工場（茨城県阿見町）を完成させた。敷地面積は物流センターを含むと約13万4000平方㍍で、扱う製品は約200種類にのぼる。生産能力は年間で5万㌧と、国内最大級の乳製品工場となる。横浜チーズ工場（横浜市）、関西チーズ工場（兵庫県伊丹市）、厚木マーガリン工場（神奈川県海老名市）の3工場にあったプロセスチーズとマーガリンの生産物流機能を阿見工場に集約し、2014年11月から本格稼働を始めている。

阿見東部工業団地への立地を決めた理由について、雪印メグミルク生産統括部の上田弘幸課長は「東京からアクセスが良く、圏央道の開通も進んでいるなど国内最大級の工場を建てるのに好立地であった。また、地盤が強固で、地下水の確保や処理の面でも都合が良かった」と話す。

このほか、工場建設にあたってやりとりのあった県企業局を評価する。「各種行政との手続きの際の指導や各種補助金などに関する説明が明確だった。阿見工場では水の使用量が非常に多いが、工業用水などの使用に関して指導をいただいた」（上田弘幸生産統括部課長）と強調する。

阿見工場で働く約500人のうち、阿見町のほか、近隣の牛久市や龍ケ崎市などから、200人程度を契約社員として採用した。今後も30―40人程度採用する予定という。このほか、製造工程を子どもでも分かりやすく学習できる見学コースを工場内に設けている。

大手企業の県内進出は、取引先企業にも影響を与えている。家庭用マーガリン容器を生産する東洋科学（東京都豊島区）は、主要取引先である雪印メグミルクが10年秋に阿見東部工業団地に新工場建設を発表すると、11年1月に阿見事業所設立を決めた。13年11月から同事業所内の工場を稼働させている。ここで働く約50人のうち半分弱を現地採用しており、今後も15人程度採用を予定するなど、地元の雇用創出に貢献している。

東京ガス・日立LNG基地

ガス供給の安定化図る

東京ガスは茨城港日立港区（茨城県日立市）内に液化天然ガス（LNG）製造拠点「日立LNG基地」の建設を進めている。LNGタンクは容量23万キロリットルと、地上式タンクでは世界最大。LNG船の受け入れ設備となる大型桟橋、ガス製造設備などを完備し、2015年度末までに稼働を始める予定だ。

東京ガスは09年に発表した13年度までの中期経営計画の中で、日立港区にLNG基地の建設を決めた。その後、12年1月に日立市と栃木県真岡市をつなぐパイプライン「茨城―栃木幹線」の工事に着手し、6月には茨城県との間でLNG基地建設予定地の売買契約を締結し、同年7月に基地建設工事に着手した。

日立港区への立地を決めた理由について、茨城事業部の内田裕史副部長は「立地条件が良く、既存パイプラインとの接続が容易なほか、日立市には70年目を迎える支社があり地元との関係が深いため」と話す。日立LNG基地の稼働により、東京湾へのLNG船の集中を分散させる狙いもある。

東日本大震災の教訓を踏まえ、13年にはセキュリティ面も考慮したインフラの拡充に乗り出した。茨城―栃木幹線から水戸市方面に分岐した「水戸地区向けパイプライン」、茨城県古河市と栃木県真岡市をつなぐ「古河―真岡幹線」の建設を進めるとともに、茨城県日立市と同神栖市方面をつなぐ「茨城幹線」の検討を進めている。これらによって高圧ガスパイプラインがループ化され、安定したガス供給が図られる。

茨城事業部の内田副部長は「首都圏の安定したエネルギー供給に貢献するため、関係市町村や地元の皆様とも十分に連携してインフラ整備を進めていきたい」と強調する。

地上式では世界最大を誇るLNGタンク。2015年度末までに基地稼働を開始予定

『いばらき』への立地　補助金・特区など優遇制度が充実！

分譲価格の大幅引き下げ！

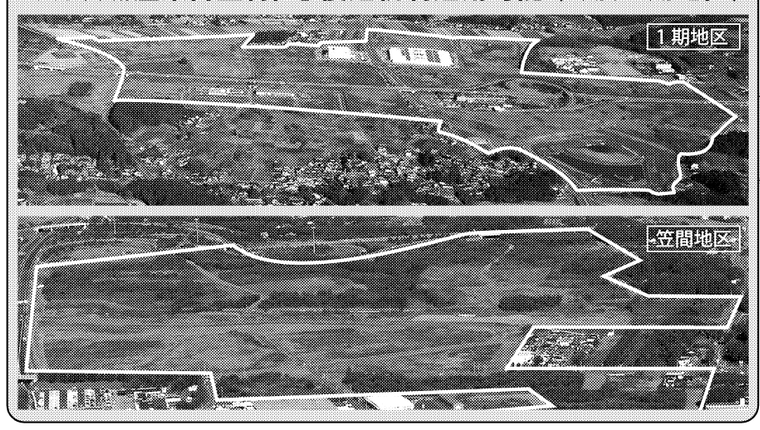
●茨城中央工業団地をはじめとした8つの公共工業団地について、分譲価格を大幅に引き下げ
●引き下げ率：7～15%
対象団地 ④❺❼❽❾⑪⑫⑯　URL www.indus.pref.ibaraki.jp

「茨城産業再生特区」による思い切った税制上の優遇制度！

●沿岸部を中心とした13市町村　62の復興産業集積区域内
●法人税、固定資産税等最大で設備投資額の20%強が戻る大幅な優遇税制措置など
対象団地 ❶❷❸❺❻❼❽❿⑬
URL　www.pref.ibaraki.jp/bukyoku/bugai/seisaku/sangyosaiseitokku.html

❼❽❾茨城中央工業団地（1期、2期、笠間地区）

◆常磐道・北関道の結節点。I.C.直結！物流・商業に最適！
◆小区画から大区画（30ha）まで対応可！　◆22,400円/㎡～
★「茨城産業再生特区」優遇税制適用可能（1期、2期地区）



詳しくは、ネットで検索　いばらきの工業団地　検索

「企業立地補助金」　5次公募　8月頃に開始！

●津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金　8月頃から1～2ヶ月を予定
●公募期間　12月下旬または1月に公募開始予定　●補助率 ½～1/10
●土地＋建物＋設備 ＝ 最大限度額 30億円（建物＋設備でも適用可）
対象団地 ❶❷❸❻⑬
対象市町村 北茨城市、高萩市、日立市、東海村、ひたちなか市、水戸市、大洗町、鉾田市、鹿嶋市、神栖市
URL　www.indus.pref.ibaraki.jp

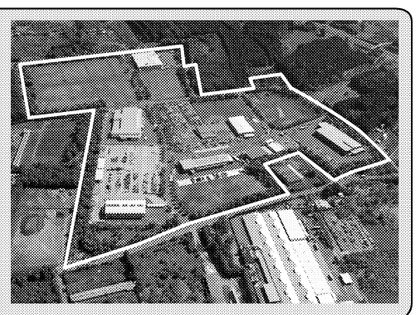
東北地方へのアクセスも良好！

❶南中郷工業団地

◆常磐道高萩I.C.から約3km。絶好のアクセス。
◆分譲価格9,300円/㎡～と超安価！ 工業用水3年間無料！
◆団地特例により区画を有効活用可能。
★「企業立地補助金」・「茨城産業再生特区」優遇税制適用可能

❿茨城工業団地

◆3本の高速道路、4つのI.C.を使用可能。国道6号にも至近。製造業はもちろん物流施設にも最適。
◆25,800円/㎡
★「茨城産業再生特区」優遇税制適用可能



お問い合わせ先　茨城県立地推進東京本部　TEL 03-3243-0845
公益財団法人 茨城県開発公社 企業誘致課　TEL 029-301-7005